

公営住宅管理システムに関する情報提供依頼書（RFI）

1. 目的

本町では、現在庁内で稼働している公営住宅管理システムの更新を検討しています。本情報提供依頼書（以下「本 RFI」という。）は、市場における製品・サービスの動向、機能、費用、導入形態等に関する情報を広く収集し、今後の調達方針・仕様策定の参考とすることを目的とするものです。

なお、本 RFI は情報収集を目的としたものであり、特定の製品・事業者の選定や契約を約束するものではありません。

2. 背景・現状

2.1 現行システムの概要

項目	内容
製品名	web 自治体システム（サブシステムとして公営住宅管理システムを使用中）
稼働形態	オンプレミス
管理規模	町営住宅 50 棟 入居数 100 名から 150 名程度
保有データ	平成 22 年からの棟数、収納情報など
ネットワーク	個人番号利用事務系
利用者	地域整備課 3 名

2.2 システムの要件

（１）当町が管理している町営住宅に対する入居者及び住宅の管理を行うシステムの提案を前提とします。

（２）以下の公営住宅業務について、標準対応・オプション対応・非対応の別をご回答ください。

- ・入居者管理業務 入居者の情報及び入退去を管理する。
- ・収入認定業務 収入認定情報を管理する。
- ・調定・収納管理業務 調定作成から収納の管理を行う。
- ・滞納管理業務 滞納情報の管理と分納・延滞金の管理を行う。
- ・建物情報管理業務 建物情報を管理する。
- ・家賃計算業務 家賃計算のパラメータや基礎情報を管理する。

- ・過誤納管理業務 過誤納金の還付・充当を行う。
- ・マスタメンテ 各種マスタのメンテナンスを行う。
- ・管理者機能 利用者の登録・削除を行う。

(3) 次の帳票は当町で指定する様式で出力できるようにすることが望ましい。なお、カスタマイズ等の費用の有無によっては標準的な帳票も検討可能です。

対象帳票：納付書、督促状

指定様式は概算費用等の算出に必要な場合、ご依頼頂いた事業者へデータを送付いたします。

(4) 出力データとして次の事項が可能なこと。

- ・口座振替依頼出力
- ・口座振替結果取り込み
- ・フォーマット：全国銀行協会（全銀）フォーマット準拠を想定。
対象金融機関は青森みちのく銀行。

3. 調達に関する基本方針

3.1 スケジュール

令和8年9月	RFI
令和8年10月	当初予算要求
令和9年6月	企画競争入札
令和9年6月末	新公営住宅管理システムの契約
令和10年1月	新公営住宅管理システムの運用開始
令和11年4月以降	毎年度契約更新
令和14年3月	新公営住宅管理システムの運用終了又は継続

本スケジュールは、現時点での想定であり、決定している事項ではありません。

3.2 運用とサポート

初年度においては利用者職員向けの操作研修会が必要です。

システムの定期的な機能改善及びセキュリティパッチの適用作業の実施は必要となります。

3.3 構築作業

本システム構築は、ベンダーによる構築を想定しています。

3.4 システム構成・技術要件

- ・提供形態（クラウド／SaaS／オンプレミス等）
- ・他システム連携（住民記録、税）
- ・帳票・様式のカスタマイズ可否
- ・他システム連携について

当町の運用では、税情報は職員による手入力に対応しており、システム間の税連携は必須としていません。

住民情報連携（住所確認等）についても、現状は職員が手作業に対応しているため、連携の要否は費用対効果を踏まえて判断したいと考えています。

つきましては、(A) 他システム連携を行う場合/ (B) 連携を行わず手入力運用

を継続する場合のそれぞれについて、対応可否と費用感をご提示してください。

なお、税情報や住民情報を運用しているシステムはガバメントクラウド上で運用している MICJET MISALIOv10 となります。

4. 情報提供を依頼する項目

本 RFI に対する回答として以下の項目について可能な範囲でご回答ください。
回答の形式は自由とし、項目ごとに見出しを明記してください。

No.	項目	記載内容
1	会社概要	提案事業者の概要、パンフレット等
2	製品・サービス概要	製品名、概要、導入実績
3	業務対応範囲	各業務の対応可否（標準/オプション/非対応）
4	システム構成 技術要件	提供形態、他システム連携方式、提案するシステムの詳細な機能一覧表を提供してください。 今後の企画競争入札の際に参考とします。
5	概算費用（当初予算 計上のため、下記区 分ごとに明示）	初期費用と初年度運用費用を区分して記載。
5-1	初期費用（イニシャルコスト）	ライセンス購入費、システム構築・設定費、初期導入支援費・初期研修費、その他一時費用
5-2	初年度運用費用（ランニングコスト）	年間ライセンス費、サーバーリース料又はクラウド使用料、保守費、運用サポート費、その他年間経常費用
5-3	次年度以降の運用費用（ランニングコスト）	2 年目以降の年間経常費用（参考）
5-4	5 年間のトータルコスト（TCO）	初期費用+5 年分ランニング費用の総額（参考）
6	導入スケジュール	構築期間、移行から本稼働までの想定スケジュール
7	運用保守体制	サポート内容、ヘルプデスク、障害対応体制
8	差別化要因	他製品と比較した特長・独自機能

5. 費用に関する記載様式

費用（No.5）については、費用見積書（様式例）にてご提出ください。費用がかからない項目は、0円と記載してください。

6. 本 RFI に関する質問および回答

6.1 質問方法

質問を行う場合は次のフォームから行ってください。

質問フォーム： <https://logoform.jp/f/JPv1f>

6.2 提出方法

関連資料は次のフォームから期日までに提出してください。

提出期限： 令和8年9月25日（金）17時まで

提出フォーム： <https://logoform.jp/f/bfVir>

6.3 お問い合わせ先

RFI に関するご質問は、以下の連絡先にお問い合わせください

部署名：平内町 総務課 情報管理係

担当者名：田中

電話番号：017-755-2111(直通)